

経営比較分析表（平成29年度決算）

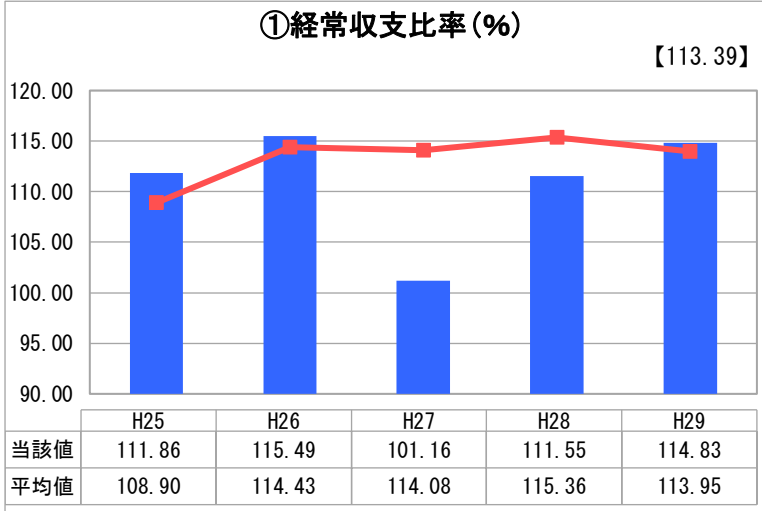
福島県 福島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.38	97.77	3,650	

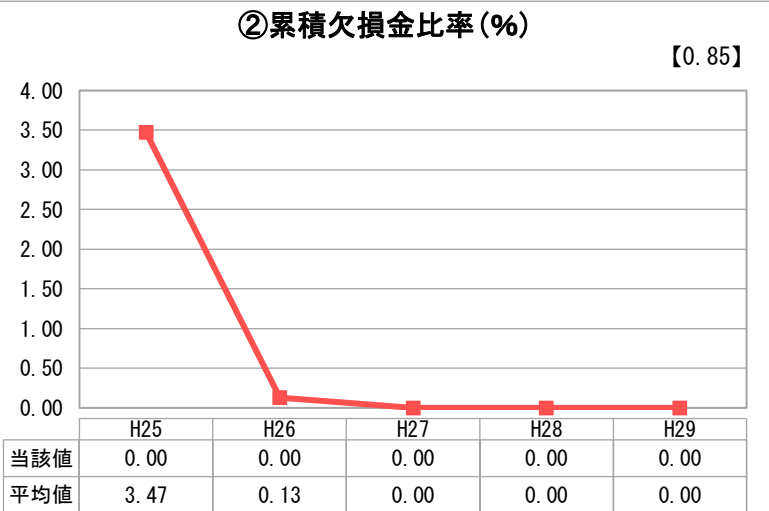
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
281,458	767.72	366.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
282,162	273.40	1,032.05

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

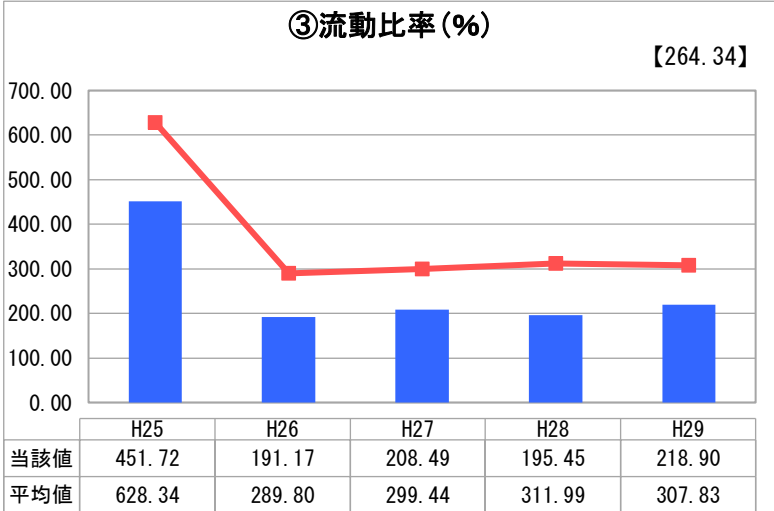
1. 経営の健全性・効率性



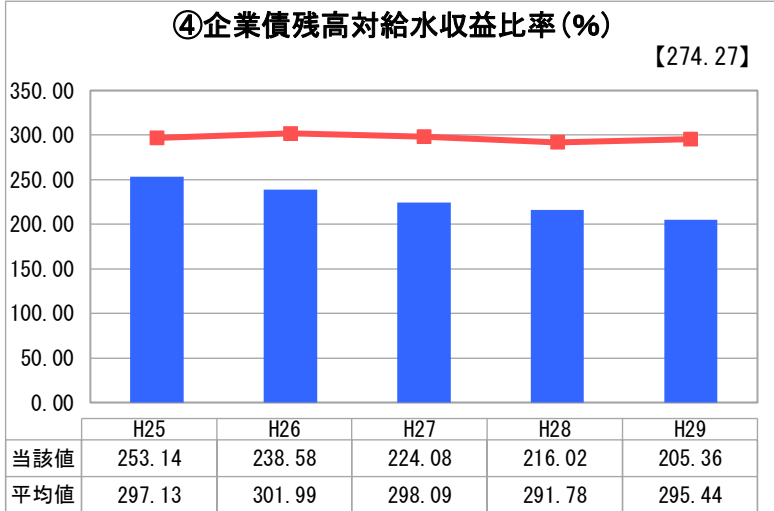
「経常損益」



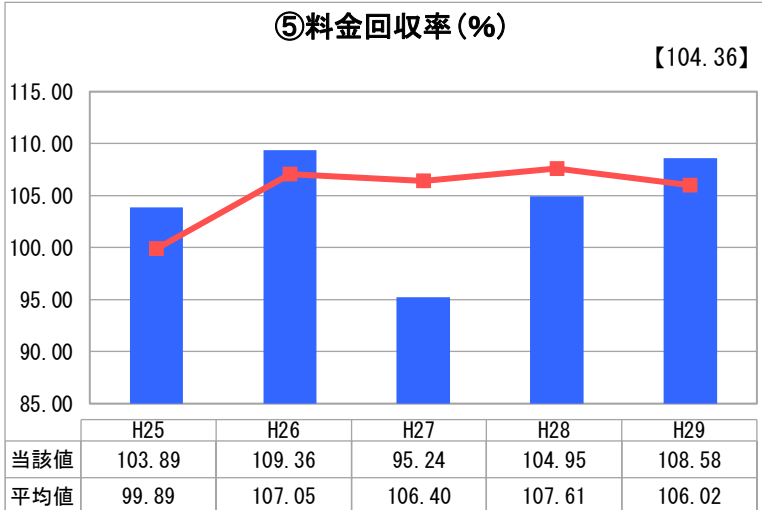
「累積欠損」



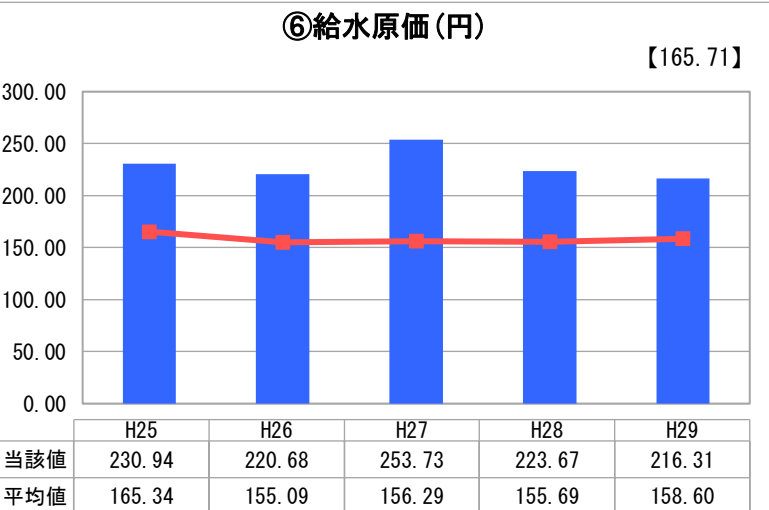
「支払能力」



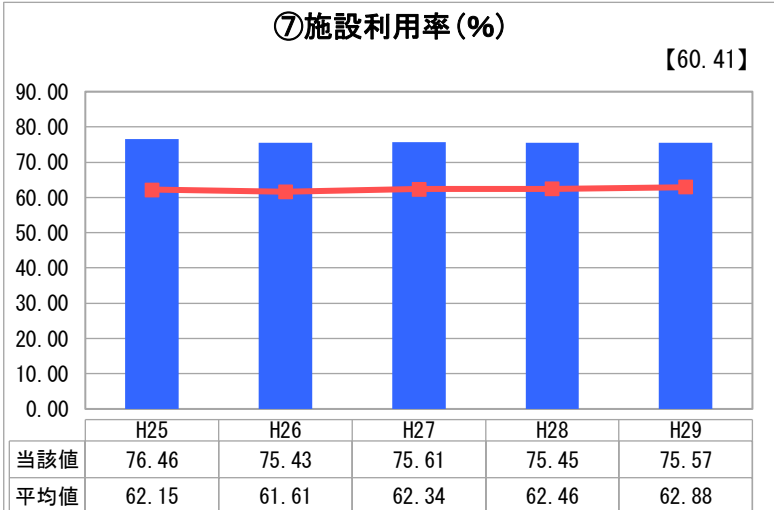
「債務残高」



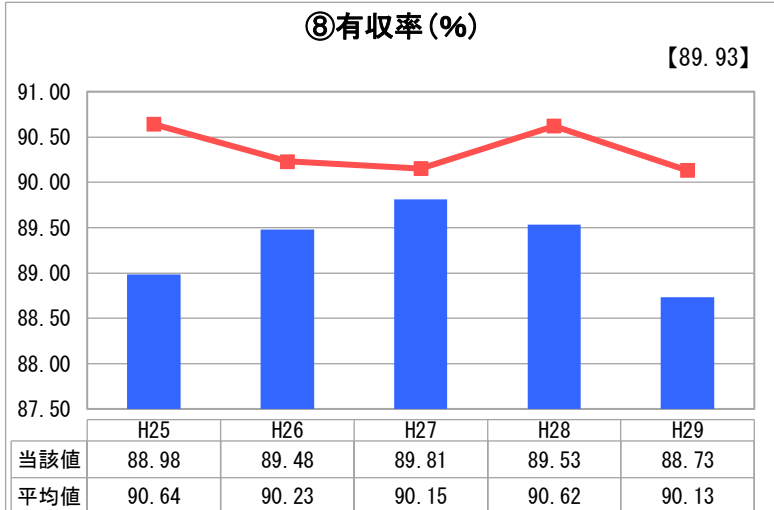
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

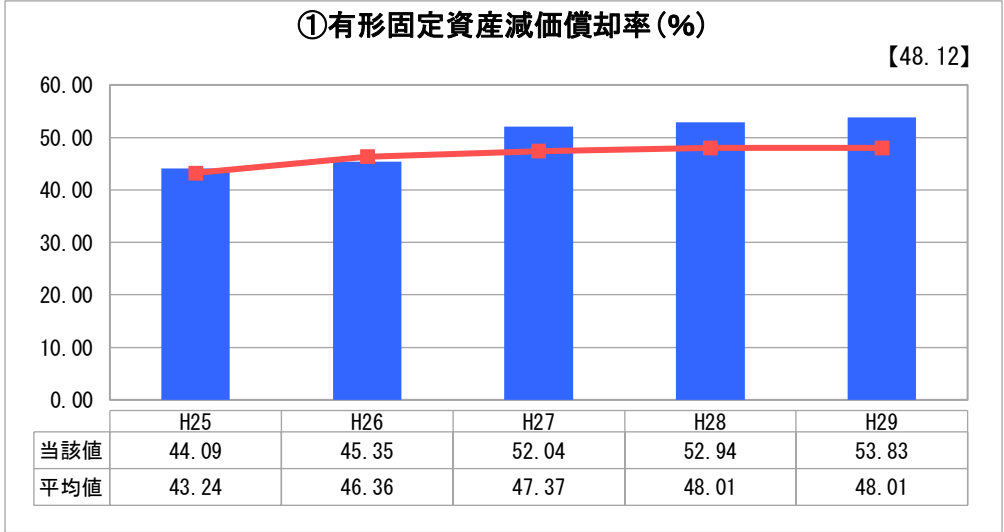


「施設の効率性」

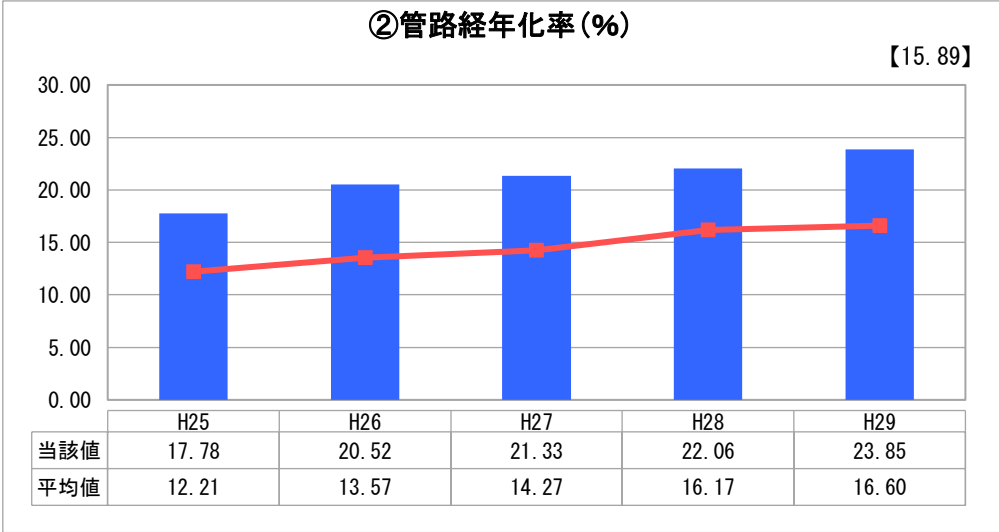


「供給した配水量の効率性」

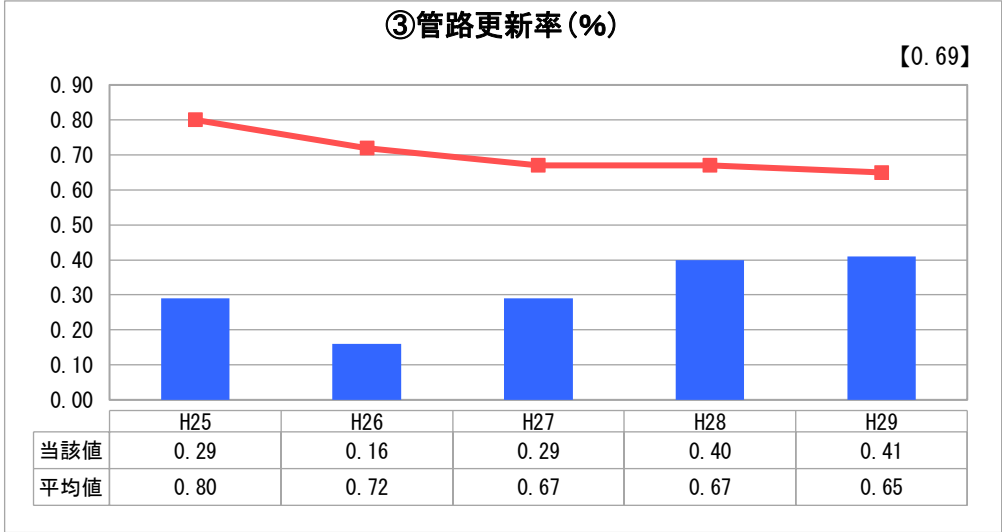
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【健全性】
企業の損益の状況を示す①経常収支比率はH23の東日本大震災後、給水収益回復と経費縮減の取り組みにより、順調に回復しました。H27においては施設の処分により一時的に数値が低くなっていますが、H29においては、他団体平均と同程度の数値を確保できています。
また、債務残高は新規借入額の抑制に努めた結果、④企業債残高対給水収益比率が示すとおり、他団体平均を下回っていますが、繰越財源を最大限活用しながら事業に取り組んでいることから、他団体と比較して低い結果となっています。
なお、短期支払能力を示す③の流動比率は他団体平均を下回っていますが、繰越財源を最大限活用しながら事業に取り組んでいることから、他団体と比較して低い結果となっています。
H28と比較してH29が改善しているのは、大規模工事が不調により未実施となったことが主な要因です。

【効率性】
配水量のほぼ全量をダムからの受水に依存しており、⑥の給水原価は、他団体と比較して高くなっています。
東日本大震災以降、順調に伸びていた⑧有収率が低下しましたので、今後の推移を見守りながら、効果的な漏水調査や、適切な更新を実施し、効率を上げる必要があります。

2. 老朽化の状況について

②の管路経年化率が示すとおり、法定耐用年数を超過している管路が増えてきており、現在の管路更新率では今後さらに増加して、将来は100年を超過する管路が出てくるなど、健全性を維持できない状況になると予想されます。
このため、管路更新については、管路資産全体を見通した中で、H34までに更新率を1%まで引き上げる計画となっており、100年を超過する管路が存在しないこと及び経年化率を40～60%程度で推移させることを将来像として管路更新を行っていく予定です。
なお、③の管路更新率が平均より低くなっているのは、現在、市内中心部の更新が主となっており、管路更新に費用と時間を要することから、更新延長が伸びないためです。

全体総括

現在は一定の健全性を確保できていると判断していますが、自己水源からダム受水への水源の大きな転換により、多くの施設がH19以降、遊休資産となっており、その処分が大きな課題となっています。
長期的な健全性を維持するために、総務省の「経営戦略」策定の考え方に基づき、H27にアセットマネジメントの手法による投資計画及び10カ年の収支計画を作成し、管路の更新率 年1%達成(H34)を目標にした計画に基づき事業を推進しています。
なお、今後更新事業の本格化により、計画的な借り入れを行っても、企業債残高対給水収益比率は現在他団体平均以内となり、H37までは一定の健全性を確保できる見通しですが、今後も経営状況を把握をし、H38年以降も経営が維持できるよう、取り組みを行います。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。